

Contents

新たな取り組み

- 08 アオコを測る、機器による識別・定量技術
06 大阪湾水質定点自動観測データ配信システムの紹介
04 環境水中の医薬品と代謝物の同時分析法の開発と適用
02 GISとGPSを活用した野外調査支援システムの実用化に成功

Working Report

- 14 沈水植物の復元技術について
12 河川管理施設(水門・樋門)維持管理基本計画の策定
10 橋梁の長寿命化に向けた取り組み



人と地球の未来のために——



いであ株式会社

Column

生物多様性をめぐる最近の動き

—CBD/COP10 in名古屋—生物多様性保全の新たな展開に向けて

今秋、名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の概要をご紹介します。

「生物多様性条約第10回締約国会議」が、名古屋国際会議場において2010年10月18～29日まで12日間の日程で開催され、条約に加盟する193の国と地域(EU)、国連、NGOなどから8,000名を超える多くの参加が見込まれています。

- わが国が議長国を務めるこの会議の主要な議題は、
(1)2002年のCOP6で定められた「2010年目標＝2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させる」に代わる新たな戦略計画の策定
(2)遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な枠組みづくり

の二つが予定されています。また、戦略実施に必要な資金動員戦略、ビジネスと生物多様性など経済と生物多様性に関わる検討や、持続可能な利用に係る「SATOYAMAイニシアティブ」、海洋及び沿岸の生物多様性、気候変動と生物多様性なども会議の大きなテーマとなっています。

2010年目標については、本年5月に発表された「地球規模生物多様性概況第3版」によって「未達成」と評価されましたが、COP10議長国であるわが国からは、その反省にたつて「わかりやすく具体的な行動につながる」新・戦略計画の提案がなされています。

この新戦略案は、2050年までの中長期目標と、2020年までの短期目標の2つに分けて設定されており、中長期目標は「生物多様性の損失を止め、現状以上に豊かなものとする」ことを目指し、短期目標には「地球規模での生物多様性の状態の分析把握、保全活動の拡大」を図るため9つの個別目標と、一部数値目標を盛り込んだ達成手法が示されています。

もう一つの主要議題、「ABSに関する国際的な枠組みの検討」は、遺伝子資源が主に存在する途上国と資源利用国である先進国との利益の配分に関わる問題です。途上国と先進国との関係は、締結当初からこの条約が抱える大きな問題とされ、その対立は根深く、COP10での合意にも多くの課題が予想されています。米国の条約未締結もこの問題が主な理由となっています。

資金メカニズムの導入、生物多様性と経済に関わる検討にも多くの課題が残っています。2010年目標の未達成理由の一つとされた「開発に対する財源不足」への対応として、欧米等を中心に、国際的な生物多様性オフセット、生物多様性フットプリント*への課税、認証方式など、温暖化のCDMに相当する「GDM(グリーン開発メカニズム)」などの研究が進められてきましたが、その導入には複雑な生態系の経済的評価やモニタリングなどの技術手法開発、企業活動への負担問題など解決すべき課題も多くあり、このCOP10を契機に、今後に向けた検討が加速していくと考えられます。

このように名古屋COP10は、温暖化問題に比べ出遅れている生物多様性保全対策の進展を図る節目の会議として、その成果への期待は高く、議長国であるわが国の手腕は各国から注目されています。

(※生物多様性フットプリント)

人間活動が消費する資源量の評価手法のひとつで、持続可能性を表す指標。地球環境が持つ生産力と人間の消費量との比較を土地面積に換算した数値、「踏みつけた足跡」。

COP10/MOP5の主な議題

■新・戦略計画(ポスト2010年目標)の採択

※2010年以降の生物多様性条約の新たな世界目標となる新・戦略計画(ポスト2010年目標)の採択。急速に悪化する生物多様性の状況を改善するため、野心的であり現実的な目標を設定するもの。

■ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する国際的な枠組みの検討(Access and Benefit Sharing)

※遺伝資源提供国(主として途上国)の遺伝資源を利用して利用者(主として先進国企業)が利益を上げる場合に、その利益の一部を提供国(途上国)に配分するためのレジームを国際的に合意するもの。

■(MOP5)カルタヘナ補足議定書の採択

※国境を越えた遺伝子組換え生物が自然界に放出されて生物多様性に損害が生じた場合に、その損害への対応(責任の明確化と現状回復等の救済措置のあり方)に係るルールを国際的に合意するもの。

■その他の主要議題

- 資金動員戦略
- 持続可能な利用(SATOYAMAイニシアティブ)
- 海洋及び沿岸の生物多様性
- 保護地域
- 気候変動と生物多様性
- 農業と生物多様性
- バイオ燃料と生物多様性
- 科学的基盤の強化(IPBES) など

(出典:第26回環境省政策会議資料)



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商 号	いであ株式会社
創 業	昭和28年5月
本 社 所 在 地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資 本 金	31億7,323万円
役 員	代表取締役会長兼社長 田畑 日出男
従 業 員 数	860名(2010年4月1日現在)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- ー河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム等の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
- (要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
- ・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
- ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
- (要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
- ・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
- ・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
- ・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
- ・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ーダイオキシン類・PCB類・POPs・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の分析、土壌汚染評価、化審法GLP対応の生態影響試験、各種毒性試験・有害性評価、化学物質の環境実態・曝露量の解析及び評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- ー動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
- (要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アイソザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
- ・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
- ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- ー河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- ー危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
- ー災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

■海外事業

- ー環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
- ー災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
- ーアメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大 阪 支 店	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社 / 沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
広 島 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北 陸 事 務 所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、菊川、神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、伊那、恵那、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海 外 事 務 所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

SEPTEMBER 2010 Vol.26 (2010年9月発行[年3回発行])

編集・発行:いであ株式会社 企画本部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>



人と地球の未来のために —

いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp

表紙の写真: 竜神峡(茨城県常陸太田市)



古紙配合率100%再生紙を使用しています